

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年2月27日
【事業年度】	平成17年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 石川 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7017番(代表)、 東京（03）3587局7040番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 津田 昌明、財務部長 青砥 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月22日に提出した平成17年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
注記事項
(1株当たり情報)

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
注記事項
(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
(訂正前)

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725
経常利益（百万円）	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502
当期純利益（百万円）	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731
純資産額（百万円）	166,970	164,789	221,534	298,258	424,460
総資産額（百万円）	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824
1株当たり純資産額（円）	138.78	137.44	185.06	249.53	354.95
1株当たり当期純利益（円）	8.76	12.16	46.14	81.99	94.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	12.15	46.00	81.90	<u>94.88</u>
自己資本比率（％）	15.47	15.75	22.15	24.20	28.86
自己資本利益率（％）	6.77	8.87	28.68	37.81	31.47
株価収益率（倍）	32.99	23.36	11.62	8.40	8.38
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	85,015	82,875	114,592	167,896	163,914

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	28,849	△50,712	354	△87,666	△155,076
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△132,011	△27,264	△110,861	△79,619	1,821
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	39,737	43,056	45,262	45,756	60,267
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)	8,351 (2,507)

- （注）
1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. △印は減少を表示しております。
 3. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
 4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 5. 平成17年度から、コンテナ船事業の運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準を航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しております。
 6. 平成17年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(訂正後)

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	903,943	910,288	997,260	1,173,332	1,366,725
経常利益(百万円)	37,381	33,404	90,556	174,979	176,502
当期純利益(百万円)	10,544	14,709	55,390	98,261	113,731
純資産額(百万円)	166,970	164,789	221,534	298,258	424,460
総資産額(百万円)	1,079,089	1,046,611	1,000,205	1,232,252	1,470,824
1株当たり純資産額(円)	138.78	137.44	185.06	249.53	354.95
1株当たり当期純利益(円)	8.76	12.16	46.14	81.99	94.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	12.15	46.00	81.90	<u>94.85</u>
自己資本比率(%)	15.47	15.75	22.15	24.20	28.86
自己資本利益率(%)	6.77	8.87	28.68	37.81	31.47
株価収益率(倍)	32.99	23.36	11.62	8.40	8.38
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	85,015	82,875	114,592	167,896	163,914
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	28,849	△50,712	354	△87,666	△155,076
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△132,011	△27,264	△110,861	△79,619	1,821
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	39,737	43,056	45,262	45,756	60,267
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,316 (1,128)	7,161 (1,215)	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)	8,351 (2,507)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. △印は減少を表示しております。

3. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 平成17年度から、コンテナ船事業の運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準を航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しております。

6. 平成17年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	693,854	698,831	791,776	943,002	1,093,157
経常利益(百万円)	31,192	27,990	79,225	145,723	131,860
当期純利益(百万円)	6,577	8,348	40,601	76,987	78,688
資本金(百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数(株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額(百万円)	158,033	156,747	199,639	257,955	334,536
総資産額(百万円)	541,977	559,120	602,864	615,745	735,250
1株当たり純資産額(円)	131.33	130.48	166.41	215.66	279.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	11 (4)	16 (7.50)	18 (9)
1株当たり当期純利益(円)	5.47	6.90	33.73	64.10	65.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	6.89	33.63	64.02	<u>65.59</u>
自己資本比率(%)	29.2	28.0	33.1	41.9	45.5
自己資本利益率(%)	4.28	5.31	22.78	33.65	26.56
株価収益率(倍)	52.88	41.18	15.89	10.75	12.12
配当性向(%)	91.5	72.5	32.6	25.0	27.4
従業員数(人)	1,044	989	946	897	881

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成17年度から、コンテナ船事業の運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準を航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しております。

5. 平成17年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

(訂正後)

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	693,854	698,831	791,776	943,002	1,093,157
経常利益 (百万円)	31,192	27,990	79,225	145,723	131,860
当期純利益 (百万円)	6,577	8,348	40,601	76,987	78,688
資本金 (百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	64,915
発行済株式総数 (株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445
純資産額 (百万円)	158,033	156,747	199,639	257,955	334,536
総資産額 (百万円)	541,977	559,120	602,864	615,745	735,250
1株当たり純資産額 (円)	131.33	130.48	166.41	215.66	279.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	11 (4)	16 (7.50)	18 (9)
1株当たり当期純利益 (円)	5.47	6.90	33.73	64.10	65.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	6.89	33.63	64.02	<u>65.57</u>
自己資本比率 (%)	29.2	28.0	33.1	41.9	45.5
自己資本利益率 (%)	4.28	5.31	22.78	33.65	26.56
株価収益率 (倍)	52.88	41.18	15.89	10.75	12.12
配当性向 (%)	91.5	72.5	32.6	25.0	27.4
従業員数 (人)	1,044	989	946	897	881

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 平成17年度から、コンテナ船事業の運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準を航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しております。

5. 平成17年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	249.53	354.95
1株当たり当期純利益(円)	81.99	94.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	81.90	<u>94.88</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	98,261	113,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	209	247
(うち利益処分による役員賞与金)	(209)	(247)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	98,051	113,484
期中平均株式数(千株)	1,195,912	1,194,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,362	<u>1,266</u>
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(158)	(10)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,204)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,570千株)	平成18年3月29日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(株式の数45,126千株)

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	249.53	354.95
1株当たり当期純利益(円)	81.99	94.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	81.90	<u>94.85</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	98,261	113,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	209	247
(うち利益処分による役員賞与金)	(209)	(247)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	98,051	113,484
期中平均株式数(千株)	1,195,912	1,194,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,362	<u>1,636</u>
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(158)	(10)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,204)	(1,255)
(うち新株予約権付社債)	(—)	<u>(370)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,570千株)	———

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

注記事項

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	215.66	279.49
1株当たり当期純利益(円)	64.10	65.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	64.02	<u>65.59</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	76,987	78,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	162	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(162)	(174)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76,825	78,514
期中平均株式数(千株)	1,198,586	1,195,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,362	<u>1,266</u>
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(158)	(10)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,204)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,570千株)	平成18年3月29日発行の2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(株式の数45,126千株)

(訂正後)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	215.66	279.49
1株当たり当期純利益(円)	64.10	65.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	64.02	<u>65.57</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	76,987	78,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	162	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(162)	(174)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	76,825	78,514
期中平均株式数(千株)	1,198,586	1,195,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,362	<u>1,636</u>
(うち自己株式譲渡方式ストックオプション)	(158)	(10)
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,204)	(1,255)
<u>(うち新株予約権付社債)</u>	<u>(—)</u>	<u>(370)</u>
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,570千株)	—————